

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 クニミネ工業株式会社
 コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 國峯 保彦
 (氏名) 小山 孝志
 配当支払開始予定日

平成21年5月15日
 上場取引所 JQ
 TEL 03-3866-7255
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,746	3.4	375	14.1	539	30.7	328	—
20年3月期	10,395	1.0	328	—	412	142.0	18	△64.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	26.79	—	3.7	4.3	3.5
20年3月期	1.53	—	0.2	3.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,812	8,936	69.2	724.13
20年3月期	12,155	8,833	72.1	715.16

(参考) 自己資本 21年3月期 8,870百万円 20年3月期 8,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	833	△500	△418	1,722
20年3月期	1,085	△295	△335	1,820

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	122	653.1	1.4
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	122	37.3	1.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		110.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,420	△18.0	△58	—	△37	—	△15	—	△1.22
通期	9,776	△9.0	143	△61.9	181	△66.4	111	△66.2	9.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 関東ベントナイト鉱業株式会社、関ベ) 除外 1社 (社名)
 ン鉱業株式会社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,450,000株 20年3月期 14,450,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 2,200,072株 20年3月期 2,198,959株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,015	△3.6	334	27.6	381	37.8	251	21.4
20年3月期	10,392	9.4	261	—	277	79.5	207	86.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	20.52	—
20年3月期	16.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,824	8,562	72.4	698.95
20年3月期	11,713	8,484	72.4	692.58

(参考) 自己資本 21年3月期 8,562百万円 20年3月期 8,484百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,073	△18.9	△83	—	△53	—	△19	—	△1.55
通期	9,082	△9.3	89	△73.4	139	△63.6	90	△64.2	7.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、期初は原油価格の高騰や原材料価格の上昇が個人消費や企業業績へ影響を及ぼしていましたが、米国発の金融危機を端を発した世界的な景気減速が世界同時不況の様相となって輸出が急減速、自動車や電気機械など輸出製造業を中心に大幅な減産に追い込まれ、設備投資の抑制や雇用調整が一気に進んで景気は急速に後退し、大幅な財政出動を余儀なくされる状態となりました。このような状況下、当社グループの主要納入先のうち、鋳物業界は、海外市場の急減速による在庫調整のため大幅な減産を強いられる状況となり、自動車生産台数は大きく減少しました。土木建築業界におきましても、昨年改正建築基準法施行による影響の反動から新設住宅着工戸数は前年比では増加してはいるものの、金融危機に伴う金融機関の不動産・建設業者に対する融資姿勢の厳しさから倒産する業者が増加しており、ペット業界におきましても、低価格志向が一段と増しており、いずれも厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、収益環境の悪化に対してこれまで以上に与信管理に留意しながら、原油高に伴う原材料や輸送費の値上がりに対し行ってきたコストダウンの諸施策をさらに継続して行うとともに、新規連結子会社2社との連携を推し進めて、グループ全体として売上および利益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度をセグメント別にみますと、次のとおりです。

① ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界において、当初は米国・新興国向けに輸出を中心に生産台数が堅調に推移していましたが、金融危機以降、米国向けを中心に乗用車等輸出が急減速し、各社在庫調整のため大幅な減産体制に入って生産台数が落ち込み、減収となりました。土木建築関係につきましては、建築資材の高騰や景気悪化等から需要が急減速し始めるとともに、金融危機に伴う金融機関の不動産・建設業者に対する融資姿勢の厳しさから倒産する業者が増加しているものの、前期改正建築基準法施行による影響の反動から増加した着工物件の積み残しや地熱ボーリングの受注等により、また、ペット関係につきましては、消費者の低価格志向が強く価格競争が厳しい中、積極的な営業活動による拡販に努めた他、連結子会社が2社加わったことによる増収効果もあり、それぞれ増収となり、当事業部門全体としても増収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は74億93百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は41百万円（前年同期は営業損失1億58百万円）となりました。

② アグリ事業部門

国内の農薬需要は低調ながらも大幅な落ち込みはみられませんでした。当社農薬受託製造事業において、一部品目の大幅な受注落ち込みがあり、厳しい環境下にありました。さらに、当部門においても原材料価格の高騰が収益を圧迫しており、固定費（人件費）の圧縮や新規受注の獲得等を進めてまいりました結果、売上高につきましては前期とほぼ同水準まで補うことができましたものの、収益を確保するまでには至りませんでした。

この結果、当事業部門の売上高は19億38百万円（同0.2%減）、営業利益は2億47百万円（同18.0%減）となりました。

③ 化成品事業部門

これまで好調に推移していましたがクニピアがほぼ横這いとどまり、止水材につきましても、当初は積極的な海外向けの営業成果により輸出が伸びておりましたが、金融危機以降の建築市場の不振を受け、減収となりました。環境保全処理剤につきましても、競争の激化により受注状況が一段と悪化して大幅な減収となり、全体としても大幅な減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は12億90百万円（同12.9%減）、営業利益は96百万円（同50.9%減）となりました。

④ 環境事業部門

第2四半期連結会計期間より開始した当事業では、受注した環境関連プラントの運営や各種研究業務について売上を計上し始めることができましたが、事業開始後間もないためコストを吸収する体制が不十分であったことや一部受注案件の売上が翌期になること等から、営業損失を計上することとなりました。

この結果、当事業部門の売上高は24百万円、営業損失は13百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、主力の鋳物向けが年明け以降急激に落ち込みましたものの、新規連結子会社2社の取得による増収効果もあり、107億46百万円（前年同期比3.4%増）となりました。営業利益につきましても、原材料等の見直しや価格改定などの収益改善策等により、原材料価格の高騰や機械装置の耐用年数見直しに伴う減価償却費の増加等を補ってベントナイト事業部門が黒字化を達成したこと等により、3億75百万円（前年同期比14.1%増）となりました。経常利益につきましては、前期の為替差損40百万円が当期は為替差益15百万円に転じた上、負ののれんの償却額55百万円がありましたこと等により、5億39百万円（前年同期比30.7%増）となり、当期純利益につきましても、前期計上した役員退職慰労引当金繰入額300百万円の特異損失がなくなったこと等により3億28百万円（前年同期は営業利益18百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきまして、今後のわが国経済は、在庫調整の進展や中国の景気対策などから企業の生産に下げ止まりの兆しが出てきたものの、金融危機に端を発した世界的な景気減速の出口は依然見えておらず、雇用情勢の悪化から個人消費の冷え込みも懸念されるなど、引き続き経営環境はかつてない厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような見通しのもと、当社グループは、ベントナイト事業部門につきましては、自動車・建機各社の在庫調整に伴う減産に対応するため、非常に厳しいシナリオを想定してコストダウンの諸施策を継続し、収益確保を目指してグループの総力を結集して取り組んでまいります。また、アグリ事業部門につきましては、積極的な営業活動や顧客ニーズに適切に応えられる生産体制の構築を進めて、新規品の受注等に注力するとともに、化成品事業部門につきましても、落ち込みの激しかった環境保全処理剤の売上回復を図るとともに、クニピアや止水材を中心とした高付加価値商品の海外展開を継続してまいります。

以上により、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、売上高97億76百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益1億43百万円（同61.9%減）、経常利益1億81百万円（同66.4%減）、当期純利益1億11百万円（同66.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当第連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、17億22百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億33百万円（前年同期比23.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億88百万円（同371.1%増）、減価償却費が8億18百万円（同78.3%増）、売上債権の減少額が7億69百万円（同196.1%増）とそれぞれ高水準で推移したものの、たな卸資産が前年同期の3億64百万円の減少から6億80百万円の増加額に転じた他、仕入債務が2億26百万円（同19.7%増）と引き続き高水準で減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億円（同69.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億13百万円（同49.8%増）、無形固定資産の取得による支出が82百万円（前年同期は5百万円の支出）あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億18百万円（同24.6%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2億円はありましたものの、長期借入金の返済による支出が3億60百万円（同41.6%増）あったことや、リース会計基準の導入に伴い、ファイナンス・リース債務の返済による支出2億27百万円を計上したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
自己資本比率	71.6%	71.5%	72.1%	69.2%
時価ベースの自己資本比率	59.9%	45.0%	28.8%	23.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9年	4.7年	1.2年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1倍	8.7倍	36.4倍	27.8倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡充および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

① 経済環境、景気動向について

当社グループの販売先は、自動車関係、土木建設関係、化学品関係等、多岐にわたっており、いずれも日本経済および世界経済の景気動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業および化成成品事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が3社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下および原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の仕入れ価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入れ価格が上昇するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証もありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策を十分に実施しておりますが、大規模な地震や火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

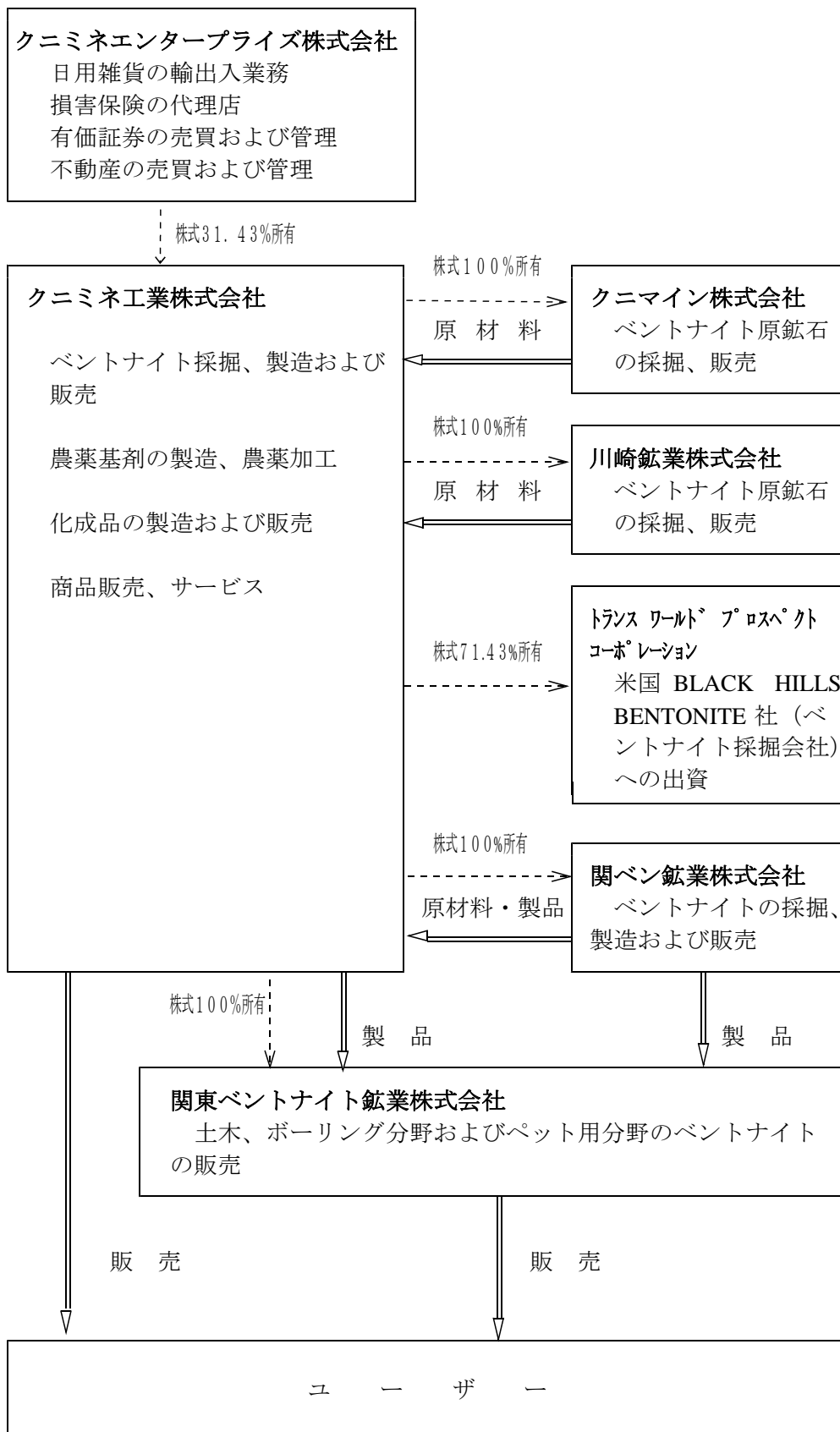
当社グループは、クミネ工業株式会社（当社）および子会社5社により構成されており、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造販売、農薬基剤の製造、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売、サービス部門として運送取扱い業務や環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析業務を営んでおります。なお、当社は、平成20年4月1日付で関東ベントナイト鉱業株式会社及び関ベン鉱業株式会社の発行済全株式を取得し、子会社化しております。これに伴い、当社の関係会社は子会社が2社増加しております。これは、当社グループの主力事業であるベントナイト事業において、ベントナイト原鉱石の長期的な安定確保およびベントナイト製品の供給体制の整備と営業基盤の強化を目的としたものであります。

また、このほかにその他関係会社としてクミネエンタープライズ株式会社（当社株式の31.43%を所有）がありますが、取引は一切ありません。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 又 は 業 務	主 要 な 会 社	
ベ ン ト ナ イ ト	採 掘	ベントナイト原鉱石採掘	当社、クニマイン株式会社、川崎鉱業株式会社、関ベン鉱業株式会社
	製 造	クニゲル製品、クニサンド製品、クニボンド、ネオクニボンド、クニボンドM製品、佐渡、天竜	当社、関ベン鉱業株式会社
	販 売	クニゲル製品、クニサンド製品、クニボンド、ネオクニボンド、クニボンドM製品、佐渡、天竜	当社、関東ベントナイト鉱業株式会社
農薬基剤製造	除草剤用、殺菌剤用	当社	
農薬加工	除草剤、殺虫剤、殺菌剤、成長調整剤	当社	
化成品製造販売	吸着剤（M511）、純モンモリロナイト（クニピア）、土木建築用止水材料（クニシール）、環境保全処理剤	当社	
商品販売	粘土鉱物（ベントナイト、ゼオライト等） 調泥剤（分散剤、加重剤、コロイド剤） 環境保全処理剤	当社、関東ベントナイト鉱業株式会社	
サービス	運送取扱い、環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析	当社	
その他	米国におけるベントナイト採掘会社への出資	トランスワールドプロスペクトコーポレーション（TWPC）	

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、人類共通の財産である地下資源の有効活用に取り組んでまいりました。地下資源のもつ秘められた可能性にますます大きな期待がかけられている現在、当社グループは、長年培ってまいりました「品質と技術」をさらに研鑽し、多様化するニーズにグループ各社が一丸となって、積極果敢に挑戦して、企業価値の一層の向上を図り、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高収益化の事業構造を構築するため、販売価格の適正化を推進し、原材料の見直しを含めた徹底したコスト削減に取り組むとともに、現在のベントナイトを中心としたコア事業の周辺において新事業や新しいビジネスモデルの創造に努め、世界に通用する独自技術を開発して海外での売上を拡大していきたいと考え、平成20年度を初年度とする中期経営計画を策定し、取り組んでおります。

具体的な戦略としては、次のとおりであります。

- ① ベントナイト事業の収益性向上
 - ・ 事業環境変化に耐えうる収益構造を構築する。
 - ・ ベントナイト市場における国内オンリーワンを目指す。
- ② 新規事業分野の展開
 - ・ 環境ビジネスの拡大。
 - ・ 従来資源の見直しと独自技術の開発。
- ③ グローバル化
 - ・ 海外販売の拡大。
 - ・ 原料調達先の多様化。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業であるベントナイト事業につきましては、これまでの収益改善策やコストダウンの諸施策が奏功し赤字脱却を図ることができましたものの、自動車・建機各社の在庫調整に伴う減産に対応するためには依然として不十分であり、引き続き収益確保を目指して、グループの総力を結集してコストダウンの諸施策に取り組んでいく所存であります。

環境事業分野につきましては、環境関連プラントの運営受託や各種研究業務の受注だけでなく、その他新規市場の開拓にも注力してまいります。

海外戦略につきましては、クニピアや止水材等の高付加価値商品に加え、従来品につきましても海外売上比率を高めていく一方、品質の長期安定と製品ラインアップの強化を図るため、海外の良質な原鉱の確保も行ってまいります。

また、内部統制システムを適切に運用するとともに、人材育成制度を確立し、社員の能力向上に努め、グループの継続的な発展に繋げてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,862	1,722,095
受取手形及び売掛金	3,490,580	3,034,542
たな卸資産	1,158,536	—
商品及び製品	—	320,026
仕掛品	—	176,620
原材料及び貯蔵品	—	1,384,469
繰延税金資産	124,630	80,964
その他	83,650	81,961
貸倒引当金	△38,768	△21,549
流動資産合計	6,639,492	6,779,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,310,569	5,212,487
減価償却累計額	△3,063,864	△3,852,859
建物及び構築物（純額）	1,246,704	1,359,628
機械装置及び運搬具	8,054,663	9,010,782
減価償却累計額	△6,468,642	△7,691,812
機械装置及び運搬具（純額）	1,586,021	1,318,970
土地	1,386,891	1,453,695
リース資産	—	558,087
減価償却累計額	—	△207,749
リース資産（純額）	—	350,337
建設仮勘定	60,400	211,355
その他	484,954	505,948
減価償却累計額	△419,124	△450,053
その他（純額）	65,830	55,894
有形固定資産合計	4,345,847	4,749,882
無形固定資産		
投資その他の資産	20,488	167,952
投資有価証券	690,132	593,774
繰延税金資産	481	22,892
その他	461,362	504,852
貸倒引当金	△1,876	△6,028
投資その他の資産合計	1,150,099	1,115,490
固定資産合計	5,516,435	6,033,325
資産合計	12,155,928	12,812,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	644,560
買掛金	722,449	—
短期借入金	271,400	370,400
リース債務	—	163,882
未払金	463,312	551,655
未払法人税等	70,384	105,848
賞与引当金	105,610	94,407
その他	224,880	85,346
流動負債合計	1,858,036	2,016,099
固定負債		
長期借入金	1,028,600	968,200
リース債務	—	202,533
繰延税金負債	91,608	64,514
退職給付引当金	8,401	11,229
役員退職慰労引当金	247,911	—
環境対策引当金	5,077	5,077
閉山費用引当金	—	60,515
負ののれん	—	220,509
その他	82,913	327,141
固定負債合計	1,464,512	1,859,721
負債合計	3,322,548	3,875,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,956	2,223,224
利益剰余金	5,363,823	5,569,445
自己株式	△522,657	△522,936
株主資本合計	8,682,922	8,887,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,316	26,323
為替換算調整勘定	△836	△43,259
評価・換算差額等合計	78,480	△16,935
少数株主持分	71,977	66,038
純資産合計	8,833,379	8,936,635
負債純資産合計	12,155,928	12,812,456

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	10,395,338	10,746,585
売上原価	7,460,427	7,721,003
売上総利益	2,934,910	3,025,581
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,176,410	1,116,494
保管費	61,411	47,972
貸倒引当金繰入額	—	5,884
役員報酬	83,554	94,809
給料及び手当	355,932	385,147
賞与	42,959	50,135
賞与引当金繰入額	44,096	37,505
退職給付費用	29,880	29,915
福利厚生費	49,946	51,521
旅費及び交通費	67,558	71,543
研究開発費	202,709	214,284
減価償却費	36,430	64,694
賃借料	90,451	52,436
支払手数料	109,078	144,400
その他	255,499	283,380
販売費及び一般管理費合計	2,605,918	2,650,124
営業利益	328,991	375,456
営業外収益		
受取利息	4,122	3,274
受取配当金	98,300	73,507
受託試験手数料	30,364	15,224
受取手数料	22,947	13,097
負ののれん償却額	—	55,127
為替差益	—	15,787
その他	26,346	27,532
営業外収益合計	182,080	203,550
営業外費用		
支払利息	29,790	30,291
手形売却損	—	4,127
為替差損	51,411	—
たな卸資産廃棄損	9,679	—
その他	7,525	5,202
営業外費用合計	98,407	39,621
経常利益	412,664	539,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33,268	22,069
受取補償金	—	42,071
その他	850	766
特別利益合計	34,118	64,907
特別損失		
固定資産除却損	10,214	15,831
役員退職慰労引当金繰入額	300,061	—
その他	11,651	275
特別損失合計	321,926	16,107
税金等調整前当期純利益	124,856	588,185
法人税、住民税及び事業税	98,618	182,223
法人税等調整額	△7,702	66,799
法人税等合計	90,915	249,022
少数株主利益	15,181	11,030
当期純利益	18,759	328,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,800	1,617,800
当期末残高	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
前期末残高	2,223,956	2,223,956
当期変動額		
自己株式の処分	—	△732
当期変動額合計	—	△732
当期末残高	2,223,956	2,223,224
利益剰余金		
前期末残高	5,467,595	5,363,823
当期変動額		
剰余金の配当	△122,530	△122,510
当期純利益	18,759	328,131
当期変動額合計	△103,771	205,621
当期末残高	5,363,823	5,569,445
自己株式		
前期末残高	△522,073	△522,657
当期変動額		
自己株式の取得	△584	△2,057
自己株式の処分	—	1,778
当期変動額合計	△584	△279
当期末残高	△522,657	△522,936
株主資本合計		
前期末残高	8,787,278	8,682,922
当期変動額		
剰余金の配当	△122,530	△122,510
当期純利益	18,759	328,131
自己株式の取得	△584	△2,057
自己株式の処分	—	1,045
当期変動額合計	△104,355	204,609
当期末残高	8,682,922	8,887,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	216,774	79,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,457	△52,993
当期変動額合計	△137,457	△52,993
当期末残高	79,316	26,323
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,330	△836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,167	△42,422
当期変動額合計	△9,167	△42,422
当期末残高	△836	△43,259
評価・換算差額等合計		
前期末残高	225,105	78,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146,625	△95,415
当期変動額合計	△146,625	△95,415
当期末残高	78,480	△16,935
少数株主持分		
前期末残高	68,334	71,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,642	△5,938
当期変動額合計	3,642	△5,938
当期末残高	71,977	66,038
純資産合計		
前期末残高	9,080,718	8,833,379
当期変動額		
剰余金の配当	△122,530	△122,510
当期純利益	18,759	328,131
自己株式の取得	△584	△2,057
自己株式の処分	—	1,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142,983	△101,354
当期変動額合計	△247,338	103,255
当期末残高	8,833,379	8,936,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,856	588,185
減価償却費	459,190	818,558
負ののれん償却額	—	△55,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△59	561
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	247,911	△64,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	450	△11,202
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△350	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,268	△16,185
受取利息及び受取配当金	△102,422	△76,781
支払利息	29,790	30,291
為替差損益 (△は益)	68,107	△18,521
固定資産除却損	10,214	15,831
売上債権の増減額 (△は増加)	259,953	769,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	364,767	△680,824
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189,151	△226,484
未払金の増減額 (△は減少)	△13,798	△115,354
その他	△47,455	△28,603
小計	1,178,736	929,227
利息及び配当金の受取額	102,422	76,781
利息の支払額	△29,529	△29,872
法人税等の支払額	△166,367	△142,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085,261	833,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,701	△40,239
有形固定資産の取得による支出	△275,989	△413,479
無形固定資産の取得による支出	△5,467	△82,432
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	29,937
その他	△3,062	6,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295,221	△500,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	90,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△254,637	△360,507
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△227,105
自己株式の取得による支出	△584	△279
子会社の自己株式の処分による収入	—	1,832
少数株主への配当金の支払額	△7,872	—
配当金の支払額	△122,604	△122,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,698	△418,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,920	△13,855
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	451,420	△98,767
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,441	1,820,862
現金及び現金同等物の期末残高	1,820,862	1,722,095

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
主要な連結子会社の名称 クニマイン株式会社、川崎鋳業株式会社、関東ベントナイト鋳業株式会社、関ベン鋳業株式会社、トランスワールド・プロスペクト・コーポレーション
なお、当連結会計年度より、関東ベントナイト鋳業株式会社および関ベン鋳業株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
該当する子会社はありません。
- (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結財務諸表提出会社と同じもの 4社
連結財務諸表提出会社と異なるもの 1社
連結子会社のうち、トランスワールド・プロスペクト・コーポレーションの決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
時価のないもの 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
たな卸資産 (会計方針の変更)
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益は49,003千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は35,127千円、それぞれ減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- デリバティブ取引 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び国内連結子会社は定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りあります。
建物及び構築物 2~50年
機械装置及び運搬具 2~9年
(追加情報)
機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より見直し後の耐用年数により減価償却を行っております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ92,407千円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- 無形固定資産(リース資産を除く)
主として生産高比例法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

閉山費用引当金	国内連結子会社の一部は、ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。
 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約については、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。
 ヘッジ手段
 為替予約取引等、金利スワップ
 ヘッジ対象
 外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金
 ヘッジ方針
 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式により処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項
 個別案件ごとに、発生原因に応じて判断して、定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理方法の変更

当社は、従来、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、中期経営計画に基づいて環境事業分野への展開を一層推進するため、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において定款の目的を変更し、平成20年7月1日より環境事業推進室を設置して、環境事業を新たに会社の主たる営業取引として認識したことによるものであります。

これにより、売上高が14,625千円、売上原価が12,981千円、売上総利益が1,643千円、営業利益が14,625千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費が12,981千円、営業外収益が14,625千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. リース取引に関する会計基準

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

また、キャッシュ・フローに与える影響につきましては、従来の方法によった場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが227,105千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ267,560千円、136,416千円、754,560千円であります。

(連結損益計算書)

前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は2,061千円であります。

[追加情報]

(役員退職慰労金の廃止)

当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労引当金を計上しておりましたが、平成20年6月開催の定時株主総会等において、役員退職慰労金の打ち切り支給の決議をいたしました。これに伴い、当連結会計年度末における役員退職慰労金の未払額249,681千円は固定負債の「その他」に含めて計上しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
1. 国庫補助金等による圧縮記帳累計額		1. 国庫補助金等による圧縮記帳累計額	
建物及び構築物	20,801千円	建物及び構築物	20,801千円
機械装置及び運搬具	18,458千円	機械装置及び運搬具	18,458千円
その他の	7,306千円	その他の	7,179千円
2. 受取手形割引高	102,706千円	2. 受取手形割引高	121,170千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. _____		1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損35,127千円が売上原価に含まれております。	
2. _____		2. 受取補償金 自家発電契約の解約に伴う受取補償金42,071千円 であります。	
3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物及び構築物	4,492千円	建物及び構築物	2,144千円
機械装置及び運搬具	3,690千円	機械装置及び運搬具	11,556千円
その他の	2,030千円	リース資産	1,140千円
合 計	<u>10,214千円</u>	その他の	990千円
		合 計	<u>15,831千円</u>
4. 研究開発費		4. 研究開発費	
一般管理費に含まれる研究開発費は202,709千円 あります。		一般管理費に含まれる研究開発費は214,284千円 あります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	—	—	14,450,000
合計	14,450,000	—	—	14,450,000
自己株式				
普通株式(注)	2,196,928	2,031	—	2,198,959
合計	2,196,928	2,031	—	2,198,959

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,031株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,530	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,510	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	—	—	14,450,000
合計	14,450,000	—	—	14,450,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,198,959	8,113	7,000	2,200,072
合計	2,198,959	8,113	7,000	2,200,072

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,113株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、7,000株は、新たに株式を取得した連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,000株は、連結子会社による当社株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,510	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,499	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成20年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,820,862千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,820,862千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,820,862千円	現金及び現金同等物	1,820,862千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成21年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,722,095千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,722,095千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに関東ベントナイト鉱業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額と関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">484,397</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,043</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△256,381</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,966</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△192,493</td> </tr> <tr> <td>関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">52,600</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△22,200</td> </tr> <tr> <td>関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△135,495</td> </tr> <tr> <td>差引：関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right;">△105,095</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに関ベン鉱業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに関ベン鉱業株式会社株式の取得価額と関ベン鉱業株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,523</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">301,016</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△56,550</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△120,245</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△83,144</td> </tr> <tr> <td>関ベン鉱業株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">104,600</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△19,800</td> </tr> <tr> <td>関ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,641</td> </tr> <tr> <td>差引：関ベン鉱業株式会社取得のための支出(△収入)</td> <td style="text-align: right;">75,158</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,722,095千円	現金及び現金同等物	1,722,095千円	(千円)		流動資産	484,397	固定資産	21,043	流動負債	△256,381	固定負債	△3,966	負ののれん	△192,493	関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額	52,600	支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△22,200	関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物	△135,495	差引：関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	△105,095	(千円)		流動資産	63,523	固定資産	301,016	流動負債	△56,550	固定負債	△120,245	負ののれん	△83,144	関ベン鉱業株式会社株式の取得価額	104,600	支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△19,800	関ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物	△9,641	差引：関ベン鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	75,158
現金及び預金勘定	1,820,862千円																																																
現金及び現金同等物	1,820,862千円																																																
現金及び預金勘定	1,722,095千円																																																
現金及び現金同等物	1,722,095千円																																																
(千円)																																																	
流動資産	484,397																																																
固定資産	21,043																																																
流動負債	△256,381																																																
固定負債	△3,966																																																
負ののれん	△192,493																																																
関東ベントナイト鉱業株式会社株式の取得価額	52,600																																																
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△22,200																																																
関東ベントナイト鉱業株式会社現金及び現金同等物	△135,495																																																
差引：関東ベントナイト鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	△105,095																																																
(千円)																																																	
流動資産	63,523																																																
固定資産	301,016																																																
流動負債	△56,550																																																
固定負債	△120,245																																																
負ののれん	△83,144																																																
関ベン鉱業株式会社株式の取得価額	104,600																																																
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△19,800																																																
関ベン鉱業株式会社現金及び現金同等物	△9,641																																																
差引：関ベン鉱業株式会社取得のための支出(△収入)	75,158																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕				当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				① リース資産の内容 有形固定資産 主として、ベントナイト事業及びアグリ事業における生産設備の他、乗用車、フォークリフト、事務機器(「機械装置及び運搬具」「その他」)であります。	
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 額 相 当 額	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
機械装置 及 び 運 搬 具	1,020,570	542,898	477,672		
そ の 他	93,294	67,612	25,682		
合 計	1,113,865	610,510	503,354		
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内				185,122千円	
1年超				316,070千円	
合 計				501,193千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				212,027千円	
減価償却費相当額				190,226千円	
支払利息相当額				19,896千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 支払利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨て)

	種 類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	259,387	393,743	134,356	107,888	166,882	58,994
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	259,387	393,743	134,356	107,888	166,882	58,994
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,202	2,601	△ 601	199,291	187,051	△ 12,239
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	3,202	2,601	△ 601	199,291	187,051	△ 12,239
合 計	262,589	396,345	133,755	307,179	353,934	46,754	

(注) 有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

なお、当連結会計年度において、有価証券について 263千円（その他有価証券で時価のある株式 263千円）減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円未満切捨て)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円未満切捨て)

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	293,786	239,840

(ストックオプション等)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。 ヘッジ手段 為替予約取引等、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金 ヘッジ方針 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い相手先に限っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を含めた社内ルールに従い、経理部が決済権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：千円未満切捨て)

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 米ドル	727,300	519,500	673,485	△53,814	415,600	415,600	380,306	△ 35,293
	合計	727,300	519,500	673,485	△53,814	415,600	415,600	380,306	△ 35,293

前連結会計年度
 (注) 1. 時価の算定方法
 期末の時価は先物相場を使用しております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度
 (注) 1. 時価の算定方法
 同 左
 2. 同 左

(2) 金利関連

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみを利用しているため、記載を省略しております。
 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度を、国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定給付型の制度として設けており、国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は、平成15年12月31日付で退職金制度を廃止し、将来設計手当制度として給与に上乗せ支給する制度に変更しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	97,361百万円	83,238百万円
年金財政計算上の給付債務の額	99,244百万円	104,244百万円
差引額	<u>△ 1,883百万円</u>	<u>△ 21,006百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.97% (自平成20年3月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度 1.14% (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因について、前連結会計年度(平成19年3月31日現在)は年金財政計算上の過去勤務債務残高20,838百万円と剰余金18,955百万円の差額であり、当連結会計年度(平成20年3月31日現在)は年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380百万円と不足金625百万円の合計であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (注1)	△ 21,613	△ 51,049
(2) 年金資産 (注2)	13,212	39,819
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	<u>△ 8,401</u>	<u>△ 11,229</u>
(4) 連結貸借対照表計上額純額	△ 8,401	△ 11,229
(5) 退職給付引当金	△ 8,401	△ 11,229

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 総合型厚生年金基金である「日本産業機械工業厚生年金基金」の年金資産の額は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	193	1,571
(2) 総合型厚生年金基金に対する拠出金等	74,092	78,955
(3) 退職給付費用	<u>74,285</u>	<u>80,526</u>

(注) 国内連結子会社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 クミネ工業株式会社(当社)

事業の内容 ベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造及び販売、農薬基剤の製造、農薬加工、化成品の製造及び販売、粘土鉱物・調泥剤の仕入販売、運送取扱い

② 被結合企業

名称 株式会社クミネ(当社の連結子会社)

事業の内容 土木、ボーリング分野のベントナイトの販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社クミネを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

クミネ工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社グループの主力事業であるベントナイト事業の営業体制の効率化を図り、競争力向上を目指すため、平成19年4月1日に連結子会社である株式会社クミネを簡易合併制度に基づき吸収合併いたしました。

なお、株式会社クミネは当社の完全子会社であり、合併に際して新株の発行は行わないため、合併比率は算出しておりません。また、合併による資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 企業結合の概要		
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容		
被取得企業の名称	関東ベントナイト鉱業株式会社	関ベン鉱業株式会社
事業の内容	ベントナイト等の販売	ベントナイト採掘、製造及び販売
(2) 企業結合を行った主な理由	ベントナイト製品の供給体制の整備と営業基盤の強化	ベントナイト原鉱石の長期的な安定確保
(3) 企業結合日	平成20年4月1日	平成20年4月1日
(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称		
企業結合の法的形式	株式の取得	株式の取得
結合後企業の名称	関東ベントナイト鉱業株式会社	関ベン鉱業株式会社
(5) 取得した議決権比率	100%	100%
2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳		
(1) 被取得企業の取得原価	52,600千円	104,600千円
(2) 取得原価の内訳		
株式取得の対価	30,400千円	84,800千円
株式取得に直接要した費用(デューデリジェンス費用等)	22,200千円	19,800千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間		
(1) 発生した負ののれんの金額	192,493千円	83,144千円
(2) 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。	被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間	5年定額法	5年定額法
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳		
流動資産	484,397千円	63,523千円
固定資産	21,043千円	301,016千円
資産計	505,441千円	364,540千円
流動負債	256,381千円	56,550千円
固定負債	3,966千円	120,245千円
負債計	260,348千円	176,796千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
長期未払金	—	101,633
役員退職慰労引当金	100,909	—
子会社繰越欠損金	42,395	68,707
賞与引当金	42,970	38,423
減価償却費損金算入限度超過額	—	17,369
代替ミニマム税繰越額	15,777	16,538
たな卸資産評価損	—	14,296
未払事業税および未払事業所税	11,364	13,516
鉱床調査費	14,018	9,982
無形固定資産償却額	12,182	7,651
固定資産未実現利益	6,881	6,881
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,032	6,063
退職給付引当金	3,076	4,236
環境対策費用	3,524	3,024
少額資産償却費	2,033	2,362
たな卸資産未実現利益	1,827	551
その他	14,162	13,953
繰延税金資産小計	286,156	325,194
評価性引当額	△ 103,058	△ 181,360
繰延税金資産合計	183,097	143,833
繰延税金負債との相殺額	△ 57,984	△ 39,975
繰延税金資産の純額	125,112	103,857
繰延税金負債		
投資有価証券	△ 66,608	△ 60,336
採石災害防止準備金	△ 20,859	△ 22,117
その他有価証券評価差額金	△ 54,438	△ 19,134
海外子会社留保利益	△ 6,359	△ 1,507
固定資産圧縮積立金	△ 898	△ 674
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩し	△ 93	△ 341
その他	△ 336	△ 379
繰延税金負債小計	△ 149,593	△ 104,490
繰延税金資産との相殺額	57,984	39,975
繰延税金負債の純額	△ 91,608	△ 64,514

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	(%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
住民税均等割額	10.4	
研究開発促進減税	△ 8.1	
税効果を認識しない連結損益調整項目	15.5	
間接外国税額控除	△ 3.7	
評価性引当額	16.8	
その他	△ 6.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.8	

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 千円未満切捨て)

	ベントナイト 事業	アグリ事業	化成品事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,971,587	1,941,773	1,481,976	10,395,338	—	10,395,338
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,257	—	—	72,257	(△ 72,257)	—
計	7,043,844	1,941,773	1,481,976	10,467,595	(△ 72,257)	10,395,338
営業費用	7,202,601	1,640,043	1,286,222	10,128,867	(△ 62,521)	10,066,346
営業利益又は営業損失(△)	△ 158,757	301,730	195,754	338,727	(△ 9,736)	328,991
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,486,917	2,330,023	1,338,987	12,155,928	—	12,155,928
減価償却費	332,716	84,159	42,314	459,190	—	459,190
資本的支出	296,014	22,377	7,942	326,333	—	326,333

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 千円未満切捨て)

	ベントナ イト事業	アグリ 事業	化成品 事業	環境事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,493,304	1,938,502	1,290,332	24,445	10,746,585	—	10,746,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,039	—	—	—	89,039	(△ 89,039)	—
計	7,582,343	1,938,502	1,290,332	24,445	10,835,624	(△ 89,039)	10,746,585
営業費用	7,541,287	1,691,218	1,194,157	38,407	10,465,071	(△ 93,942)	10,371,128
営業利益又は営業損失(△)	41,056	247,284	96,174	△ 13,962	370,552	(4,903)	375,456
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,027,114	2,549,238	1,191,602	44,501	12,812,456	—	12,812,456
減価償却費	563,621	165,271	88,652	1,012	818,558	—	818,558
資本的支出	420,097	68,370	41,580	747	530,796	—	530,796

(注) 1. 各事業部門の主な内容

- ① ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- ② アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- ③ 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- ④ 環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

2. 会計処理基準等の変更

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ベントナイト事業が7,556千円、アグリ事業が635千円、化成品事業が128千円それぞれ増加し、営業利益(損失)は同額減少(増加)しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ベントナイト事業が20,367千円、アグリ事業が14,223千円、化成品事業が6,227千円それぞれ増加し、営業利益（損失）は同額減少（増加）しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ベントナイト事業が36,962千円、アグリ事業が1,192千円、化成品事業が8,284千円、環境事業が2,563千円それぞれ増加し、営業利益（損失）は同額減少（増加）しております。

（有形固定資産の減価償却の方法）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日 財務省令第32号）に伴い、改正後の耐用年数により減価償却を行っております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ベントナイト事業が81,706千円、アグリ事業が277千円、化成品事業が10,350千円、環境事業が72千円それぞれ増加し、営業利益（損失）は同額減少（増加）しております。

3. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、平成20年7月1日付の組織変更において、環境事業推進室を新設し、新たな事業を開始いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は、化成品事業が9,820千円減少し、環境事業が同額増加しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載のとおり、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理してはいたしましたが、第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は、環境事業が14,625千円増加しております。

以上の結果、これらの変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は、化成品事業が9,820千円減少し、環境事業が24,445千円増加しております。また、営業費用は、ベントナイト事業が14,936千円、アグリ事業が2,525千円、化成品事業が20,945千円それぞれ減少して、環境事業が38,407千円増加し、営業利益は、ベントナイト事業が14,936千円、アグリ事業が2,525千円、化成品事業が11,125千円それぞれ増加して、環境事業が13,962千円の営業損失となっております。

（2）所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（3）海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 715円16銭 1株当たり当期純利益 1円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 724円13銭 1株当たり当期純利益 26円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	18,759	328,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,759	328,131
期中平均株式数(株)	12,252,105	12,249,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,779	1,189,830
受取手形	1,387,360	944,930
売掛金	2,102,640	1,841,619
リース投資資産	—	14,300
商品	68,911	—
製品	162,573	—
商品及び製品	—	245,573
原材料	716,187	—
仕掛品	143,414	178,728
貯蔵品	34,202	—
原材料及び貯蔵品	—	1,360,152
前払費用	46,611	17,523
繰延税金資産	76,966	76,944
その他	52,907	104,027
貸倒引当金	△38,798	△19,025
流動資産合計	6,171,757	5,954,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,106,686	3,119,888
減価償却累計額	△2,161,094	△2,221,712
建物(純額)	945,591	898,176
構築物	798,689	829,772
減価償却累計額	△641,940	△663,681
構築物(純額)	156,749	166,090
機械及び装置	7,534,846	7,506,746
減価償却累計額	△6,059,908	△6,316,594
機械及び装置(純額)	1,474,938	1,190,151
車両運搬具	36,661	40,300
減価償却累計額	△28,858	△34,431
車両運搬具(純額)	7,803	5,868
工具、器具及び備品	445,914	444,120
減価償却累計額	△389,632	△396,880
工具、器具及び備品(純額)	56,281	47,240
土地	1,342,148	1,342,148
リース資産	—	427,274
減価償却累計額	—	△168,794
リース資産(純額)	—	258,479
建設仮勘定	23,722	79,610
有形固定資産合計	4,007,234	3,987,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	345	279
借地権	4,805	4,805
鉱業権	861	861
ソフトウェア	2,177	15,912
ソフトウェア仮勘定	—	136,592
その他	9,053	8,691
無形固定資産合計	17,243	167,142
投資その他の資産		
投資有価証券	423,782	376,750
関係会社株式	586,840	744,040
関係会社長期貸付金	108,661	172,657
長期前払費用	1,476	904
保険積立金	253,362	278,644
敷金及び保証金	39,013	38,374
その他	106,026	110,348
貸倒引当金	△1,976	△6,278
投資その他の資産合計	1,517,185	1,715,440
固定資産合計	5,541,663	5,870,349
資産合計	11,713,421	11,824,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	778,801	601,007
短期借入金	—	110,000
1年内返済予定の長期借入金	271,400	260,400
リース債務	—	139,378
未払金	390,296	437,202
未払費用	27,456	25,541
未払法人税等	69,000	105,000
未払消費税等	34,539	9,334
預り金	9,058	17,450
賞与引当金	97,300	80,500
その他	158,329	35,473
流動負債合計	1,836,181	1,821,288
固定負債		
長期借入金	1,028,600	968,200
リース債務	—	146,940
繰延税金負債	34,136	12,307
役員退職慰労引当金	243,010	—
環境対策引当金	3,708	3,708
長期預り保証金	82,913	67,459
その他	—	243,010
固定負債合計	1,392,369	1,441,626
負債合計	3,228,550	3,262,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	6,846	6,846
資本剰余金合計	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	1,309	982
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	1,022,695	1,151,908
利益剰余金合計	5,086,455	5,215,340
自己株式	△522,657	△522,936
株主資本合計	8,405,554	8,534,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,316	27,879
評価・換算差額等合計	79,316	27,879
純資産合計	8,484,871	8,562,039
負債純資産合計	11,713,421	11,824,954

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	9,275,715	—
商品売上高	1,070,680	—
商品及び製品売上高	—	9,944,592
運送収入	46,492	—
サービス売上高	—	71,077
売上高合計	10,392,888	10,015,670
売上原価		
製品期首たな卸高	157,537	—
商品期首たな卸高	65,258	—
商品及び製品期首たな卸高	—	231,485
当期製品製造原価	6,827,299	6,436,484
当期商品仕入高	810,394	884,276
他勘定受入高	26,194	236
合計	7,886,684	7,552,482
他勘定振替高	8,183	12,339
製品期末たな卸高	162,573	—
商品期末たな卸高	68,911	—
商品及び製品期末たな卸高	—	245,573
たな卸資産廃棄損及び評価損	—	32,417
製品売上原価	6,820,086	—
商品売上原価	826,928	—
商品及び製品売上原価	—	7,326,986
運送取扱費用	27,803	—
サービス売上原価	—	51,672
売上原価合計	7,674,818	7,378,659
売上総利益	2,718,069	2,637,010
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,117,502	963,277
保管費	61,411	47,319
貸倒引当金繰入額	—	6,061
役員報酬	69,115	72,485
給料及び手当	344,149	337,259
賞与	40,732	43,342
賞与引当金繰入額	41,946	33,260
退職給付費用	28,525	27,687
福利厚生費	49,229	49,396
旅費及び交通費	65,306	65,609
研究開発費	202,709	214,287
減価償却費	33,296	40,373
賃借料	73,788	52,349
支払手数料	100,974	128,801
その他	227,569	221,487
販売費及び一般管理費合計	2,456,257	2,303,000
営業利益	261,811	334,010

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,845	6,939
受取配当金	30,565	11,604
受託試験手数料	30,364	15,224
受取手数料	23,747	13,097
為替差益	—	15,787
雑収入	22,486	24,585
営業外収益合計	113,008	87,237
営業外費用		
支払利息	29,790	30,185
手形売却損	—	4,025
為替差損	51,411	—
たな卸資産廃棄損	9,679	—
雑損失	6,880	5,301
営業外費用合計	97,761	39,512
経常利益	277,058	381,735
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33,928	20,984
抱合せ株式消滅差益	311,585	—
受取補償金	—	42,071
その他	330	—
特別利益合計	345,844	63,056
特別損失		
固定資産除却損	8,121	12,789
役員退職慰労引当金繰入額	295,160	—
その他	11,651	263
特別損失合計	314,932	13,053
税引前当期純利益	307,970	431,738
法人税、住民税及び事業税	66,397	166,846
法人税等調整額	34,544	13,496
法人税等合計	100,942	180,342
当期純利益	207,028	251,395

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,800	1,617,800
当期末残高	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,217,110	2,217,110
当期末残高	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金		
前期末残高	6,846	6,846
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金合計		
前期末残高	2,223,956	2,223,956
当期末残高	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	404,450	404,450
当期末残高	404,450	404,450
その他利益剰余金		
前期末残高	4,597,507	4,682,005
当期変動額		
剰余金の配当	△122,530	△122,510
当期純利益	207,028	251,395
当期変動額合計	84,497	128,885
当期末残高	4,682,005	4,810,890
利益剰余金合計		
前期末残高	5,001,957	5,086,455
当期変動額		
剰余金の配当	△122,530	△122,510
当期純利益	207,028	251,395
当期変動額合計	84,497	128,885
当期末残高	5,086,455	5,215,340
自己株式		
前期末残高	△522,073	△522,657
当期変動額		
自己株式の取得	△584	△279
当期変動額合計	△584	△279
当期末残高	△522,657	△522,936
株主資本合計		
前期末残高	8,321,641	8,405,554
当期変動額		
剰余金の配当	△122,530	△122,510
当期純利益	207,028	251,395
自己株式の取得	△584	△279
当期変動額合計	83,912	128,606
当期末残高	8,405,554	8,534,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	216,774	79,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,457	△51,437
当期変動額合計	△137,457	△51,437
当期末残高	79,316	27,879
評価・換算差額等合計		
前期末残高	216,774	79,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,457	△51,437
当期変動額合計	△137,457	△51,437
当期末残高	79,316	27,879
純資産合計		
前期末残高	8,538,416	8,484,871
当期変動額		
剰余金の配当	△122,530	△122,510
当期純利益	207,028	251,395
自己株式の取得	△584	△279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,457	△51,437
当期変動額合計	△53,545	77,168
当期末残高	8,484,871	8,562,039

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 千円未満切捨て)

	配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	役員退職積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高	370,000	420,000	150,000	120,000	1,562	2,718,000	817,945	4,597,507
事業年度中の変動額								
役員退職積立金の取崩				△120,000			120,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 253		253	—
剰余金の配当							△122,530	△122,530
当期純利益							207,028	207,028
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△120,000	△ 253	—	204,750	84,497
平成20年3月31日残高	370,000	420,000	150,000	—	1,309	2,718,000	1,022,695	4,682,005

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 千円未満切捨て)

	配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成20年3月31日残高	370,000	420,000	150,000	1,309	2,718,000	1,022,695	4,682,005
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 327		327	—
剰余金の配当						△122,510	△122,510
当期純利益						251,395	251,395
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 327	—	129,212	128,885
平成21年3月31日残高	370,000	420,000	150,000	982	2,718,000	1,151,908	4,810,890

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。